

平成25年度決算

高野町の財務書類4表

《総務省改訂モデルによる財務諸表》

〔普通・連結〕

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年3月

高野町

1. はじめに

地方公会計改革は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表(普通会計及び連結財務諸表)を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

行財政運営の説明責任が求められている中、財政状況を的確に把握するとともに、それを町民のみなさんにさらに分かりやすくする必要があります。

そこで、総務省の基準「総務省改訂モデル」に沿って、本町では普通会計、関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表を平成20年度決算から作成し、公表することとしました。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示した財務書類であり、資産総額と負債・純資産合計が一致し左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別(人件費、物件費など)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に示した財務書類であり、経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを示した財務書類であり、純資産の総額の変動とともに、どういった財源や要因で増減したのかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて示した財務書類であり、どのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているのか表しています。

3. 対象となる会計の範囲

(1) 普通会計

一般会計

(2) 連結

(特別会計)

国民健康保険特別会計、国民健康保険高野山総合診療所特別会計、国民健康保険富貴診療所特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、生活排水処理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計

(一部事務組合・広域連合等)

和歌山県市町村総合事務組合、和歌山地方税回収機構、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、橋本周辺広域市町村圏組合、和歌山県後期高齢者医療広域連合、高野町社会福祉協議会

4. 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	17,073,029	21,616,917	1. 固定負債	3,698,490	5,505,108
			(1) 地方債	2,947,732	4,472,998
			(2) 退職手当引当金	750,758	1,032,110
2. 投資等	472,178	728,841	2. 流動負債	401,701	584,450
(1) 投資及び出資金	5,096	5,096	(1) 翌年度償還予定地方債	364,223	527,595
(2) 貸付金	0	16	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	459,176	656,989	(3) 未払金	0	4,867
(4) 長期延滞債権	17,028	28,250	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	319
(5) その他	0	50,364	(5) 賞与引当金	37,478	50,631
(6) 回収不能見込額	△ 9,122	△ 11,874	(6) その他	0	1,038
3. 流動資産	1,575,725	1,980,036	負債合計	4,100,191	6,089,558
(1) 現金預金	1,573,086	1,957,202	純資産の部		
(2) 未収金	3,874	16,170	純資産合計	15,020,741	18,236,236
(3) その他	0	13,275			
(4) 回収不能見込額	△ 1,235	△ 6,611			
資産合計	19,120,932	24,325,794	負債及び純資産合計	19,120,932	24,325,794

住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	普通会計	連結会計	負債の部	普通会計	連結会計
1. 公共資産	4,971	6,293	1. 固定負債	1,077	1,603
			(1) 地方債	858	1,302
			(2) 退職手当引当金	219	301
2. 投資等	137	212	2. 流動負債	117	170
(1) 投資及び出資金	1	1	(1) 翌年度償還予定地方債	106	154
(2) 貸付金	0	0	(2) 短期借入金	0	0
(3) 基金等	134	191	(3) 未払金	0	1
(4) 長期延滞債権	5	8	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(5) その他	0	15	(5) 賞与引当金	11	15
(6) 回収不能見込額	△ 3	△ 3	(6) その他	0	0
3. 流動資産	459	577	負債合計	1,194	1,773
(1) 現金預金	458	570	純資産の部		
(2) 未収金	1	5	純資産合計	4,373	5,309
(3) その他	0	4			
(4) 回収不能見込額	0	△ 2			
資産合計	5,567	7,082	負債及び純資産合計	5,567	7,082

「貸借対照表の概略説明」(普通会計ベース)

① 資産について

資産は、町運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の普通会計ベースの総資産は、191億2,093万円となり、町民一人当たりによると557万円となっています。

公共資産合計は、総額170億7,303万円であり、町民一人当たり497万円となり、その中でも生活インフラ・国土保全(道路などのインフラ資産)が94億6,651万円で55.4%を占めています。

投資等合計は、4億7,218万円であり、町民一人当たり14万円となり、投資及び出資金、目的基金など流動性の低い基金等、また町税などの収入未済額のうち、1年以上未収の長期延滞債権とそれに係る回収不能見込額となっています。

流動資産合計は、15億7,573万円であり、町民一人当たり46万円となり、流動性の高い財政調整基金などの現金預金や町税などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した未収金となっています。

② 負債について

固定負債合計は、36億9,849万円であり、町民一人当たり108万円となり、将来返済や支払いをする必要がある債務を表しており、地方債および退職手当引当金となっています。

流動負債合計は、4億170万円であり、町民一人当たり12万円となり、主に翌年度に係る債務を表しており、翌年度償還予定地方債及び賞与引当金となっています。

③ 純資産について

純資産合計は、150億2,074万円であり、町民一人当たり437万円となり、過去に税金や補助金等の財源により取得した資産の残存額となっています。

(2) 行政コスト計算書

住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
経常費用	3,125,270	5,552,837	910	1,616
1. 人にかかるコスト	702,865	1,098,849	204	320
(1) 人件費	684,640	992,527	199	289
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 19,253	55,373	△ 5	16
(3) 賞与引当金繰入額	37,478	50,949	10	15
2. 物にかかるコスト	1,424,550	1,911,754	413	555
(1) 物件費	562,659	861,839	163	250
(2) 維持補修費	4,288	13,468	1	3
(3) 減価償却費	857,603	1,036,447	249	302
3. 移転支的コスト	955,094	2,438,160	280	710
(1) 社会保障給付	123,412	1,858,890	36	541
(2) 補助金等	304,537	400,110	89	116
(3) 他会計等への支出額	416,387	68,402	122	20
(4) 公共資産整備補助金等	110,758	110,758	33	33
4. その他コスト	42,761	104,074	13	31
(1) 公債費(支払利息)	43,737	80,117	13	23
(2) 回収不能見込計上額	△ 976	2,048	0	1
(3) その他行政コスト	0	21,909	0	7
経常収益	132,816	1,723,098	39	501
使用料・手数料等	85,155	90,093	25	25
分担金・負担金・寄附金	47,661	962,974	14	281
保険料	0	221,107	0	64
事業収益	0	423,840	0	124
その他特定行政サービス収入	0	24,780	0	7
他会計補助金等	0	304	0	0
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	2,992,454	3,829,739	871	1,115

「行政コスト計算書の概略説明」(普通会計ベース)

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

本町の行政コストは、31億2,527万円となりました。町民一人当たりでは91万円です。

人にかかるコストが7億287万円(構成比22.5%)、物にかかるコストが14億2,455万円(構成比45.6%)、移転支的コストが9億5,509万円(構成比30.6%)、その他のコストが4,276万円(構成比1.4%)となっています。

目的別にみますと、総務が6億884万円(構成比19.5%)、福祉が5億3,945万円(構成比17.3%)、環境衛生が4億8,695万円(構成比15.6%)などとなっています。

経常収益の合計額は1億3,282万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は、4.25%となっています。

(3) 純資産変動計算書

住民一人当たりの純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
期首純資産残高	15,292,759	18,516,456	4,452	5,390
純経常行政コスト	△ 2,992,454	△ 3,829,739	△ 871	△ 1,115
財源調達	2,843,068	3,678,459	828	1,072
地方税	366,535	366,535	107	107
地方交付税	1,891,248	1,891,248	551	551
補助金等	405,785	1,232,165	118	359
その他	179,500	188,511	52	55
臨時損益	△ 122,776	△ 122,776	△ 36	△ 36
出資受入・資産評価替・無償受入	144	△ 6,238	0	△ 2
その他	0	74	0	0
期末純資産残高	15,020,741	18,236,236	4,373	5,309

「純資産変動計算書の概略説明」(普通会計ベース)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ増減したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減が分かります。

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は、平成25年度期間中に2億7,202万円減少し、期末純資産残高は150億2,074万円となっています。

(4) 資金収支計算書

住民一人当たりの資金収支計算書

(単位:千円)

	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
1. 経常的収支	880,941	824,647	256	240
2. 公共資産整備収支	△ 220,663	△ 241,546	△ 64	△ 70
3. 投資・財務的収支	△ 561,104	△ 519,346	△ 163	△ 151
当期収支	99,174	63,755	29	19
期首資金残高	118,257	1,893,447	34	551
期末資金残高	217,431	1,957,202	63	570

「資金収支計算書の概略説明」(普通会計ベース)

資金収支計算書は、キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、町のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

- ① 経常的収支は、人件費や物件費などの支出と税収や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。
経常的収支額は、8億8,094万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。
- ② 公共資産整備収支は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。
公共資産整備収支額は2億2,066万円の赤字となっておりますが、これは経常的収支、すなわち税金等で賄われたことを表しています。
- ③ 投資・財務的支出は、出資、基金の積立、地方債償還額などによる支出と、その財源である補助金等の収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。
投資・財務的収支額は5億6,110万円の赤字となっておりますが、これは税金や地方交付税などの経常収支で賄われたことを表しています。

【財務書類に基づく財務分析】

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の世代間負担比率

項 目	平成24年度	平成25年度
公共資産合計	17,430,264	17,073,029
純資産合計	15,292,759	15,020,741
地方債残高	3,266,458	3,311,955
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	87.7%	88.0%
社会資本形成の将来世代負担比率	18.7%	19.4%

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率

項 目	平成24年度	平成25年度
歳入総額	3,581,663	3,866,050
資産合計	19,494,063	19,120,932
歳入総額対資産比率(年)	5.4	4.9

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移

行政目的	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	9,488,157	54.5%	9,466,513	55.5%
②教育	2,454,082	14.1%	2,392,831	14.0%
③福祉	559,798	3.2%	524,309	3.1%
④環境衛生	986,448	5.7%	894,349	5.2%
⑤産業振興	3,005,261	17.3%	2,879,810	16.9%
⑥消防	113,334	0.7%	98,366	0.6%
⑦総務	809,204	4.6%	805,762	4.7%
有形固定資産合計	17,416,284	100.0%	17,061,940	100.0%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

資産老朽化比率

項 目	平成24年度	平成25年度
償却資産取得価額	35,897,305	36,400,564
減価償却累計額	19,048,868	19,906,471
資産老朽化率	53.1%	54.7%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

受益者負担比率

項 目	平成24年度	平成25年度
経常収益	151,517	132,816
経常行政コスト	3,108,071	3,125,270
受益者負担比率	4.9%	4.2%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

行政コスト対公共資産比率

項 目	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト	3,108,071	3,125,270
公共資産	17,430,264	17,073,029
行政コスト対公共資産比率	17.8%	18.3%

(7) 行政コスト対税収等比較

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100

行政コスト対税収等比率

項目	平成24年度	平成25年度
純経常行政コスト	2,956,554	2,992,454
一般財源	2,418,030	2,437,283
補助金等受け入れ	234,128	260,117
行政コスト対税収等比率	111.5%	110.9%

(8) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債の償還可能年数

項目	平成24年度	平成25年度
地方債残高	3,266,458	3,311,955
経常的収支額	895,390	880,941
(控除) 地方債発行額	183,609	242,803
(控除) 基金取崩額	171,777	190,919
地方債の償還可能年数	6.0年	7.4年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債の発行や償還及び財政調整基金等の取崩しや積立額を除いた財政収支で表されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」 - 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

基礎的財政収支

項目	平成24年度	平成25年度
歳入総額	3,581,663	3,866,050
(控除) 繰越金	209,227	118,257
(控除) 地方債発行額	240,709	455,862
(控除) 財政調整基金等取崩額	154,130	186,286
歳出総額	3,463,406	3,648,619
(控除) 地方債元利償還額	468,523	454,102
(控除) 財政調整基金等の積立額	282,262	125,588
基礎的財政収支	264,976	36,716

財務書類4表の中で使われている主な用語解説

貸借対照表の解説	内容解説
公共資産	町が所有している資産(庁舎・道路・公園・学校等)のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産です。
投資及び出資金	関係団体等への出資金及び出えん金の現在高
長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていない額
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税等の額
現金預金	流動性の高い基金である「財政調整基金(年度間の財政の不均衡を調整するための積立金)及び「減債基金(地方債の償還を計画的に行うための積立金)」、形式収支に相当する「歳計現金」の額
未収金	町税等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものの額
地方債	地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込み額
翌年度償還予定地方債	地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額
賞与引当金	翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額(4/6ヶ月分)

行政コスト計算書の解説	内容解説
人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰入れた額など
賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの額
維持補修費	施設などの維持補修に要する額
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する額
補助金等	各種団体に対する補助金等の額
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する支出額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債による支出額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった町税等の額

純資産変動計算書の解説	内容解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト(マイナス計上)
地方税	町税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入等
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった額
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
資産評価替による変動額	資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高

資金収支計算書の解説	内容解説
経常的収支の部	経常的な行政活動から発生する収支の額
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る収支の額
投資・財務的収支の部	地方債の元利償還、発行額等の収支の額
基礎的財政収支	プライマリーバランスとも言われ、町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賅えない」状態となります。

平成25年度 高野町 普通会計
貸借対照表(全体)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,947,732
①生活インフラ・国土保全	9,466,513	(2) 長期未払金	
②教育	2,392,831	①物件の購入等	0
③福祉	524,309	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	894,349	③その他	0
⑤産業振興	2,879,810	長期未払金計	0
⑥消防	98,366	(3) 退職手当引当金	750,768
⑦総務	805,762	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,061,940	固定負債合計	3,698,490
(2) 売却可能資産	11,089	2 流動負債	
公共資産合計	17,073,029	(1) 翌年度償還予定地方債	364,223
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	5,096	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	37,478
投資及び出資金計	5,096	流動負債合計	401,701
(2) 貸付金	0	負債合計	4,100,191
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,563,875
②その他特定目的基金	322,868	2 公共資産等整備一般財源等	12,238,582
③土地開発基金	81,318	3 その他一般財源等	△ 738,418
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 43,298
⑤退職手当組合積立金	54,990	純資産合計	15,020,741
基金等計	459,176		
(4) 長期延滞債権	17,028		
(5) 回収不能見込額	△ 9,122		
投資等合計	472,178		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,159,387		
②減価基金	196,268		
③歳計現金	217,431		
現金預金計	1,573,086		
(2) 未収金			
①地方税	1,464		
②その他	2,410		
③回収不能見込額	△ 1,235		
未収金計	2,639		
流動資産合計	1,575,725		
資産合計	19,120,932	負債・純資産合計	19,120,932

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	357,118 千円
②教育	68,830 千円
③福祉	13,777 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	253,987 千円
⑥消防	106,177 千円
⑦総務	170,211 千円
計	970,100 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	189,079 千円
②地方債	78,460 千円
③一般財源等	702,561 千円
計	970,100 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,516,964千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,885,929 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,266,458 千円	3,266,458 千円	
債務負担行為支出予定額	64,176 千円	0 千円	64,176 千円
公営事業地方債負担見込額	559,614 千円		559,614 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	279,744 千円		279,744 千円
退職手当負担見込額	715,937 千円	715,937 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,408,993 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,827,552 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	600,320 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,981,121 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 523,064 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は567,847千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,906,471千円です。

平成25年度 高野町 普通会計
行政コスト計算書 (全体)

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	684,640	21.9%	53,866	68,302	54,242	32,046	27,704	130,814	264,438	53,228			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 19,253	-0.6%	△ 1,046	△ 2,281	△ 1,884	△ 1,121	△ 947	△ 4,021	△ 7,477	△ 476			0
(3)賞与引当金繰入額	37,478	1.2%	1,713	3,879	3,074	1,829	1,577	7,399	14,984	3,023			0
小計	702,865	22.5%	54,533	69,900	55,432	32,754	28,334	134,192	271,945	55,775			0
2 (1)物件費	562,659	18.0%	10,105	127,016	41,545	94,307	89,002	14,973	181,756	3,955			0
(2)維持補修費	4,288	0.1%	25	1,800	500	150	332	203	1,278	0			0
(3)減価償却費	857,603	27.4%	358,240	94,949	53,203	101,438	163,728	17,589	68,456				0
小計	1,424,550	45.6%	368,370	223,765	95,248	195,895	253,062	32,765	251,490	3,955			0
3 (1)社会保障給付	123,412	3.9%		335	122,769	308							0
(2)補助金等	304,537	9.7%	2,376	14,279	50,917	93,192	48,219	9,230	85,407	917			0
(3)他会計等への支出額	416,387	13.3%	30,500	0	215,087	164,800	6,000	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	110,758	3.5%	5,600	0	0	0	2,052	103,106	0				0
小計	955,094	30.6%	38,476	14,614	388,773	258,300	56,271	112,336	85,407	917			0
4 (1)支払利息	43,737	1.4%									43,737		0
(2)回収不能見込計上額	△ 976	0.0%										△ 976	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	42,761	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	43,737	△ 976	0
経常行政コスト a	3,125,270		461,379	308,279	539,453	486,949	337,667	279,293	608,842	60,647	43,737	△ 976	0
(構成比率)			14.8%	9.9%	17.3%	15.6%	10.8%	8.9%	19.5%	1.9%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	85,155		13,319	1,018	4,652	17,885	944	174	3,547	0	0		0	43,616
2 分担金・負担金・寄附金 c	47,661		0	1,800	3,009	0	18,161	0	5,038	0	0		0	19,653
経常収益合計 (b + c) d	132,816		13,319	2,818	7,661	17,885	19,105	174	8,585	0	0		0	63,269
d/a	4.25%		2.9%	0.9%	1.4%	3.7%	5.7%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a - d	2,992,454		448,060	305,461	531,792	469,064	318,562	279,119	600,257	60,647	43,737	△ 976	0	△ 63,269
--------------------	-----------	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	-------	---	----------

平成25年度 高野町 普通会計
純資産変動計算書(全体)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,292,759	3,609,367	12,481,411	△ 754,577	△ 43,442
純経常行政コスト	△ 2,992,454			△ 2,992,454	
一般財源					
地方税	366,535			366,535	
地方交付税	1,891,248			1,891,248	
その他行政コスト充当財源	179,500			179,500	
補助金等受入	405,785	145,668		260,117	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 127,642			△ 127,642	
公共資産除売却損益	4,866			4,866	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			244,769	△ 244,769	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			106,714	△ 106,714	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 105,666	105,666	
減価償却による財源増		△ 191,160	△ 666,443	857,603	
地方債償還等に伴う財源振替			177,797	△ 177,797	
資産評価替えによる変動額	144				144
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	15,020,741	3,563,875	12,238,582	△ 738,418	△ 43,298

平成25年度 高野町 普通会計
資金収支計算書(全体)

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	815,490
物件費	562,659
社会保障給付	123,412
補助金等	304,537
支払利息	43,737
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	339,459
その他支出	131,930
支出合計	2,321,224
地方税	366,772
地方交付税	1,891,248
国県補助金等	258,539
使用料・手数料	41,706
分担金・負担金・寄附金	38,272
諸収入	60,621
地方債発行額	242,803
基金取崩額	190,919
その他収入	111,285
収入合計	3,202,165
経常的収支額	880,941

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	500,596
公共資産整備補助金等支出	110,758
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	611,354
国県補助金等	147,246
地方債発行額	213,059
基金取崩額	16,939
その他収入	13,447
収入合計	390,691
公共資産整備収支額	△ 220,663

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,000
基金積立額	128,730
定額運用基金への繰出支出	18
他会計等への公債費充当財源繰出支出	76,928
地方債償還額	410,365
長期未払金支払支出	0
支出合計	716,041
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,866
その他収入	50,071
収入合計	154,937
投資・財務的収支額	△ 561,104

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	99,174
期首歳計現金残高	118,257
期末歳計現金残高	217,431

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,747,793 千円
地方債発行額	△	455,862
財政調整基金等取崩額	△	186,286
支出総額	△	3,648,619
地方債元利償還額		454,102
財政調整基金等積立額		125,588
基礎的財政収支		<u>36,716 千円</u>

平成25年度 高野町 普通会計
貸借対照表（住民一人当たり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	858
①生活インフラ・国土保全	2,766	(2) 長期未払金	
②教育	697	①物件の購入等	0
③福祉	153	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	260	③その他	0
⑤産業振興	838	長期未払金計	0
⑥消防	29	(3) 退職手当引当金	219
⑦総務	235	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	4,968	固定負債合計	1,077
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	4,971	(1) 翌年度償還予定地方債	106
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	11
投資及び出資金計	1	流動負債合計	117
(2) 貸付金	0	負債合計	1,194
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,038
②その他特定目的基金	94	2 公共資産等整備一般財源等	3,563
③土地開発基金	24	3 その他一般財源等	△ 215
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 13
⑤退職手当組合積立金	16	純資産合計	4,373
基金等計	134		
(4) 長期延滞債権	5		
(5) 回収不能見込額	△ 3		
投資等合計	137		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	338		
②減債基金	57		
③歳計現金	63		
現金預金計	458		
(2) 未収金			
①地方税	0		
②その他	1		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	459		
資産合計	5,567	負債・純資産合計	5,567

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	104 千円
②教育	20 千円
③福祉	4 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	74 千円
⑥消防	31 千円
⑦総務	50 千円
計	283 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	55 千円
②地方債	23 千円
③一般財源等	205 千円
計	283 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち733千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,422 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	951 千円	951 千円	
債務負担行為支出予定額	19 千円	0 千円	19 千円
公営事業地方債負担見込額	163 千円		163 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	81 千円		81 千円
退職手当負担見込額	208 千円	208 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,575 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	532 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	175 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	868 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 153 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は165千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,795千円です。

平成25年度 高野町 普通会計
行政コスト計算書（住民一人当たり）

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	199	21.9%	16	20	16	9	8	38	77	15		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 5	-0.6%	0	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	△ 2	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	10	1.2%	0	1	1	1	0	2	4	1		0	
	小 計	204	22.5%	16	20	16	10	8	39	79	16		0	
2	(1)物件費	163	18.0%	3	37	12	27	26	4	53	1		0	
	(2)維持補修費	1	0.1%	0	1	0	0	0	0	0			0	
	(3)減価償却費	249	27.4%	104	28	15	30	47	5	20			0	
	小 計	413	45.6%	107	66	27	57	73	9	73	1		0	
3	(1)社会保障給付	36	3.9%		0	36	0						0	
	(2)補助金等	89	9.7%	1	4	15	27	14	3	25	0		0	
	(3)他会計等への支出額	122	13.3%	9	0	63	48	2	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33	3.5%	2	0	0	0	1	30	0			0	
	小 計	280	30.6%	12	4	114	75	17	33	25	0		0	
4	(1)支払利息	13	1.4%								13		0	
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%									0	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	13	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				135	90	157	142	98	81	177	17	13	0	0
(構 成 比 率)				14.8%	9.9%	17.3%	15.6%	10.8%	8.9%	19.5%	1.9%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	25		4	0	2	5	0	0	1	0	0	0	13	
2	分担金・負担金・寄附金 c	14		0	1	1	0	5	0	1	0	0	0	6	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		39		4	1	3	5	5	0	2	0	0	0	19	
d/a		4.25%		2.9%	0.9%	1.4%	3.7%	5.7%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		871		131	89	154	137	93	81	175	17	13	0	0	△ 19

平成25年度 高野町 普通会計
純資産変動計算書(住民一人当たり)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,452	1,052	3,634	△ 221	△ 13
純経常行政コスト	△ 871			△ 871	
一般財源					
地方税	107			107	
地方交付税	551			551	
その他行政コスト充当財源	52			52	
補助金等受入	118	42		76	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 37			△ 37	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			71	△ 71	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			31	△ 31	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 31	31	
減価償却による財源増		△ 56	△ 194	250	
地方債償還等に伴う財源振替			52	△ 52	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	4,373	1,038	3,563	△ 215	△ 13

平成25年度 高野町 普通会計
資金収支計算書(住民一人あたり)

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	237
物件費	164
社会保障給付	36
補助金等	89
支払利息	13
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	99
その他支出	39
支出合計	677
地方税	107
地方交付税	551
国県補助金等	75
使用料・手数料	12
分担金・負担金・寄附金	11
諸収入	18
地方債発行額	71
基金取崩額	56
その他収入	32
収入合計	933
経常的収支額	256

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	146
公共資産整備補助金等支出	32
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	178
国県補助金等	43
地方債発行額	62
基金取崩額	5
その他収入	4
収入合計	114
公共資産整備収支額	△ 64

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29
基金積立額	37
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	22
地方債償還額	120
長期未払金支払支出	0
支出合計	208
国県補助金等	0
貸付金回収額	29
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1
その他収入	15
収入合計	45
投資・財務的収支額	△ 163

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	29
期首歳計現金残高	34
期末歳計現金残高	63

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,092 千円
地方債発行額	△	133
財政調整基金等取崩額	△	54
支出総額	△	1,063
地方債元利償還額		132
財政調整基金等積立額		37
基礎的財政収支		11 千円

平成25年度 高野町 連結会計
連結貸借対照表(全体)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 10,932,196	①普通会計地方債 2,947,732
②教育 2,392,831	②公営事業地方債 1,281,072
③福祉 544,939	地方公共団体計 4,228,804
④環境衛生 3,643,937	(2) 関係団体
⑤産業振興 3,186,878	①一部事務組合・広域連合地方債 244,194
⑥消防 98,366	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 806,681	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 244,194
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産計 21,605,828	(4) 引当金 1,032,110
(2) 無形固定資産 0	(うち退職手当等引当金) 1,032,110
(3) 売却可能資産 11,089	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 21,616,917	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 5,505,108
(1) 投資及び出資金 5,096	2 流動負債
(2) 貸付金 16	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 656,989	①地方公共団体 501,900
(4) 長期延滞債権 28,250	②関係団体 25,695
(5) その他 50,364	翌年度償還予定額計 527,595
(6) 回収不能見込額 △ 11,874	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 728,841	(3) 未払金 4,867
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 319
(1) 資金 1,957,202	(5) 賞与引当金 50,631
(2) 未収金 16,170	(6) その他 1,038
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 584,450
(4) その他 13,275	負債合計 6,089,558
(5) 回収不能見込額 △ 6,611	[純資産の部]
流動資産合計 1,980,036	
4 繰延勘定 0	純資産合計 18,236,236
資産合計 24,325,794	負債及び純資産合計 24,325,794

平成25年度 高野町 連結会計
連結行政コスト計算書(全体)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	992,527	17.9%	61,224	68,302	168,111	217,128	27,704	130,814	265,960	53,284			0
(2)退職手当等引当金繰入等	55,373	1.0%	49	△ 2,281	35,457	35,075	△ 947	△ 4,021	△ 7,483	△ 476			0
(3)賞与引当金繰入額	50,949	0.9%	2,293	3,879	5,460	12,283	1,577	7,399	15,033	3,025			0
小計	1,098,849	19.8%	63,566	69,900	209,028	264,486	28,334	134,192	273,510	55,833			0
2 (1)物件費	861,839	15.5%	64,610	127,016	93,264	282,760	92,763	14,973	182,492	3,961			0
(2)維持補修費	13,468	0.2%	1,123	1,800	620	7,226	1,218	203	1,278	0			0
(3)減価償却費	1,036,447	18.7%	402,338	94,949	54,548	219,885	178,378	17,589	68,760	0			0
小計	1,911,754	34.4%	468,071	223,765	148,432	509,871	272,359	32,765	252,530	3,961	0		0
3 (1)社会保障給付	1,858,890	33.5%		335	1,858,247	308							0
(2)補助金等	400,110	7.2%	3,074	14,279	212,205	28,204	48,219	9,230	84,132	767			0
(3)他会計等への支出額	68,402	1.2%	0	0	68,402	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	110,758	2.0%	5,600	0	0	0	2,052	103,106	0	0			0
小計	2,438,160	43.9%	8,674	14,614	2,138,854	28,512	50,271	112,336	84,132	767			0
4 (1)支払利息	80,117	1.4%									80,117		0
(2)回収不能見込計上額	2,048	0.0%										2,048	0
(3)その他行政コスト	21,909	0.4%	△ 370	0	23,156	△ 877	0	0	0	0			0
小計	104,074	1.9%	△ 370	0	23,156	△ 877	0	0	0	0	80,117	2,048	0
経常行政コスト a	5,552,837		539,941	308,279	2,519,470	801,992	350,964	279,293	610,172	60,561	80,117	2,048	0
(構成比率)			9.7%	5.6%	45.4%	14.4%	6.3%	5.0%	11.0%	1.1%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	90,093		13,319	1,018	4,677	17,885	944	174	3,547	0	0	0	48,529
2 分担金・負担金・寄附金	962,974		0	1,800	911,626	0	18,161	0	5,440	0	0	0	25,947
3 保険料	221,107				221,107								
4 事業収益	423,840		94,020	0	22,347	301,968	2,609	0	0	0	2,896	0	
5 その他特定行政サービス収入	24,780		2,294	0	18,095	4,391	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	304		0	0	304	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	1,723,098		109,633	2,818	1,178,156	324,244	21,714	174	8,987	0	2,896	0	74,476
b/a	31.0%		20.3%	0.9%	46.8%	40.4%	6.2%	0.1%	1.5%	0.0%	3.6%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	3,829,739		430,308	305,461	1,341,314	477,748	329,250	279,119	601,185	60,561	77,221	2,048	△ 74,476

平成25年度 高野町 連結会計
連結純資産変動計算書(全体)

(自 平成25年4月 1 日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	18,516,456
純経常行政コスト	△ 3,829,739
一般財源	
地方税	366,535
地方交付税	1,891,248
その他行政コスト充当財源	188,511
補助金等受入	1,232,165
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 127,642
公共資産除売却損益	4,866
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 6,382
資産評価替えによる変動額	144
無償受贈資産受入	0
その他	74
期末純資産残高	18,236,236

平成25年度 高野町 連結会計
連結資金収支計算書(全体)

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,159,282
物件費	862,528
社会保障給付	1,858,890
補助金等	399,434
支払利息	80,117
その他支出	242,620
支出合計	4,602,871
地方税	366,772
地方交付税	1,891,248
国県補助金等	1,052,203
使用料・手数料	49,084
分担金・負担金・寄附金	953,174
保険料	220,081
事業収入	426,729
諸収入	75,923
地方債発行額	242,803
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	28,871
その他収入	120,630
収入合計	5,427,518
経常的収支額	824,647

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	603,095
公共資産整備補助金等支出	110,758
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	713,853
国県補助金等	179,962
地方債発行額	261,959
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,939
その他収入	13,447
収入合計	472,307
公共資産整備収支額	△ 241,546

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,011
基金積立額	7,638
定額運用基金への繰出支出	18
地方債償還額	567,144
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	674,811
国県補助金等	0
貸付金回収額	100,011
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,866
収益事業純収入	0
その他収入	50,588
収入合計	155,465
投資・財務的収支額	△ 519,346

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	63,755
期首資金残高	1,893,447
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,957,202

連結行政コスト計算書(住民一人当たり)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	289	17.9%	18	20	49	63	8	38	77	16			0
(2)退職手当等引当金繰入等	16	1.0%	0	△ 1	10	10	0	△ 1	△ 2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	15	0.9%	1	1	2	4	0	2	4	1			0
小計	320	19.8%	19	20	61	77	8	39	79	17			0
2 (1)物件費	250	15.5%	19	37	27	82	27	4	53	1			0
(2)維持補修費	3	0.2%	0	1	0	2	0	0	0	0			
(3)減価償却費	302	18.7%	117	28	16	64	52	5	20				
小計	555	34.4%	136	66	43	148	79	9	73	1	0		0
3 (1)社会保障給付	541	33.5%		0	541	0							
(2)補助金等	116	7.2%	1	4	62	8	14	3	24	0			0
(3)他会計等への支出額	20	1.2%	0	0	20	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33	2.0%	2	0	0	0	1	30	0				0
小計	710	43.9%	3	4	623	8	15	33	24	0			0
4 (1)支払利息	23	1.4%									23		
(2)回収不能見込計上額	1	0.0%										1	
(3)その他行政コスト	7	0.4%	0	0	7	0	0	0	0	0			0
小計	31	1.9%	0	0	7	0	0	0	0	0	23	1	0
経常行政コスト a	1,616		158	90	734	233	102	81	176	18	23	1	0
(構成比率)			9.7%	5.6%	45.4%	14.4%	6.3%	5.0%	11.0%	1.1%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	25		4	0	1	5	0	0	1	0	0		0	14
2 分担金・負担金・寄附金	281		0	1	265	0	5	0	2	0	0		0	8
3 保険料	64				64									
4 事業収益	124		27	0	7	88	1	0	0	0	1		0	
5 その他特定行政サービス収入	7		1	0	5	1	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	501		32	1	342	94	6	0	3	0	1		0	22
b/a	31.0%		20.3%	0.9%	46.8%	40.4%	6.2%	0.1%	1.5%	0.0%	3.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,115		126	89	392	139	96	81	173	18	22	1	0	△ 22

連結純資産変動計算書(住民一人当たり)

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	5,390
純経常行政コスト	△ 1,115
一般財源	
地方税	107
地方交付税	551
その他行政コスト充当財源	55
補助金等受入	359
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 37
公共資産除売却損益	1
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 2
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	5,309

平成25年度 高野町 連結会計
連結資金収支計算書(住民一人当たり)

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	337
物件費	251
社会保障給付	541
補助金等	116
支払利息	23
その他支出	71
支出合計	1,339
地方税	107
地方交付税	551
国県補助金等	306
使用料・手数料	14
分担金・負担金・寄附金	277
保険料	64
事業収入	124
諸収入	22
地方債発行額	71
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8
その他収入	35
収入合計	1,579
経常的収支額	240

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	175
公共資産整備補助金等支出	32
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	207
国県補助金等	52
地方債発行額	76
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5
その他収入	4
収入合計	137
公共資産整備収支額	△70

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	165
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	196
国県補助金等	0
貸付金回収額	29
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1
収益事業純収入	0
その他収入	15
収入合計	45
投資・財務的収支額	△151

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	19
期首資金残高	551
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	570